

子どもの地域参画を通じた市民性育成に関する一考察

——福井県美浜町新庄地区を事例として——

本多 千明

あらまし

本研究では、小学生による政策提言が発端となり、「地域の課題を見だし、地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養う」ことを目的とした教育活動に取り組む、福井県の新庄小学校での〈子どもによる政策提言と町づくり〉の事例を取り上げ、グローバル社会時代の学校づくりの目標を再認識し、児童生徒の人間形成と学力形成にあたる教師の教育実践力について考察する。

日本の社会科教育は、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として、より良い社会の形成に向け、社会に主体的に参加し課題を解決していくことのできる人材育成を目標とした教科である。そして、改正教育基本法及び学校教育法では、「主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。」といった一文が明記され、2008年度版中学校学習指導要領では、地理的分野「身近な地域の調査」に、「地域の課題を見だし、地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養う」という内容が付け加えられた。つまり、暗記中心ではなく、社会参画を通して、より良い社会を創る人材の育成が目指されている。

アメリカでは、「参加」型学習を取り入れ、地域社会の課題解決を目指した社会的活動に生徒を積極的に関与させ、生徒の市民性（シティズンシップ）を発達させることをねらいとした教育方法であるサービス・ラーニング（Service Learning）による取り組みが、注目されている。

イギリスでは、子どもたちが、参加型民主主義を理解・実践するために必要な知識・スキル・価値観を身につけ、行動的な市民となることを

目的として、2002年に中等教育にシティズンシップ教育が導入された。学習方法として、社会参加学習を導入し、社会に積極的に参加し、責任と良識ある市民を育てることが注目されている。

そこで、市民性の育成と地域における子どもの「参画」に関する視点から、市民性（シティズンシップ）の育成を目指した英米での理論や取り組み、教育実践を考察し、わが国における実践活動と比較して実証的研究を行うことにより、よりよい社会を創造し維持する市民としての責務を全うし、そのための能力を、生涯を通じて高めていく市民を育成する学校教育のあり方について論証する。

1. はじめに

「知識基盤社会」ともいわれる社会の変化に対応するための能力が求められる現代では、「生きる力」を育むという理念はますます重要になっている。経済協力開発機構（OECD）は、「知識基盤社会」時代を担うのに必要な主要能力（キー・コンピテンシー）を、「技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力」と定義している。改正教育基本法及び学校教育法では、「主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。」といった一文が明記され、地域社会とも積極的に交流するといった社会参画を通して、より良い社会を創る人材の育成が目指されている。

これからの学校教育では、急速に変革する社会で、他者との適切な関係を築き、豊かな生活

を送り、自己実現を通してさらによい社会づくりに貢献する人材の育成が不可欠となる。そして、一人の教員から知識を一方向的に一律に伝達するような方法ではなく、各人が主体的に考え、実践する過程を通じて、知識やスキルを磨く実践が求められるようになる。それは、自らの権利と義務を自覚し、私益と公益のバランスを意識しつつ、権利を行使し義務を履行する市民精神としてのシティズンシップの涵養ということでもある。このようなシティズンシップは、大人になり社会に出たことによって自ずと身に付くものではない。シティズンシップを備えた市民は、自らが属する地域社会のよりよい発展と他者の幸福を願い、そのために自らも持てる能力や資源を貢献する徳性を持つものであろう。そのような徳性は、幼少からの学習や経験によってもっともよく育成されるのではないか、だからこそ、欧米、とくにアメリカ合衆国では、初等教育から高等教育まで、サービス・ラーニングが幅広く実施されてきたのではないかという仮説が本研究の前提にある。

そこで、本研究は、その仮説の検証に取り組むことを目的として、小学生による政策提言が発端となり、実際に、「地域の課題を見いだし、地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養う」ことを目的とした教育活動に取り組んでいる、福井県の新庄小学校における〈子どもによる政策提言と町づくり〉の事例を取り上げ、よりよい社会を創造し維持する市民としての責務を全うし、そのための能力を、生涯を通じて高めていく市民を育成する学校教育のあり方について考察するものである。

2. 学力観の変遷

2.1 日本における教育に関する現状と課題

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめとする社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」(Knowledge-based Society)の時代と言われている。知識基盤社会においては、国境を越えて、イノベーションに対応し、またイノベーションを創発できる幅広い知識と柔軟な思考力

が求められる。また、言語、文化、民族、宗教、世代、ジェンダー等をまたいで、他者とコミュニケーションし、理解し合える能力も不可欠になる。そうであるがゆえに、すべての子どもに知識基盤社会で生き生きと活躍できるための一定水準の教育を保障することが求められているのである。

経済協力開発機構(OECD)は、「知識基盤社会」時代を担うのに必要な主要能力(key competency)を、「技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力」と定義し、国際学力調査(PISA)など各種の調査から、日本の児童生徒については、①思考力・判断力・表現力等を問う読解力や、知識・技能を活用する能力の不足、②読解力で成績分布の分散が拡大しており、その背景には家庭での学習時間などの学習意欲、学習習慣・生活習慣に課題があること、③自分への自信の欠如や自らの将来への不安、体力の低下などを挙げている。

改正教育基本法及び学校教育法では、「主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。」といった一文が明記され、地域社会とも積極的に交流するといった社会参画を通して、より良い社会を創る人材の育成が目指されるようになった。そして、小・中学校社会科や高等学校地歴科・公民科の社会系教科の新学習指導要領では、社会的事象の知識・技能の習得、それらの活用、探究する力を育成すると共に、持続可能な社会の実現を目指すなど、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成することが強調され、社会への参加学習が学校教育で求められている。

2.2 ESDで求められる社会参加力

現在、地球資源の有限性が問題となり、「持続可能性(sustainability)」を確立する必要が高まっており、ユネスコによる国連持続可能な開発のための教育の10年(DESDE)国際実施計画¹⁾では、その全体を貫く目標として、持続可能な開発の原則、価値観、実践について、教育と学

習のあらゆる側面を組み込むこととしている。人類が生活レベルを維持しつつ、次世代も含む全ての人々により質の高い生活をもたらすことができる状態での開発を目指すことが重要な課題となっており、新しい社会秩序を作り上げていく、地球的な視野を持つ市民を育成するための教育に期待が寄せられている。そのような学習者を育成する教育として、「持続可能な開発(Sustainable Development: SD)」を価値観とする、「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development: ESD)」が提唱されている。世界に顕在化している地球的課題は、ほとんどがその持続可能性が問題となっており、地球全体で持続可能な社会を実現するために、SDの視点に立ったあらゆるレベルでの意識改革、価値観、行動ならびにライフスタイルを持続可能なものに変えていくことが求められている。

ESDが取り組むべき課題は、世界規模の持続可能な開発であり、従来からある平和教育、人権教育、環境教育、開発教育やその他国際理解教育、消費者教育、食育、キャリア教育、そしてシティズンシップ教育等に携わる教育関係者が結集、協力することが求められている。また、外国人や人権への配慮、子育て支援などのボランティアグループやNPOなどとの連携、グループワークやフィールドワークあるいはワークショップ

プなどの参加型の学習手法を取り入れる工夫も大切である。

日本でESDを推進する民間組織であるESD-J(NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議)の見解によると、「ESDで大切にしている視点」という表現を用いて、ESDの特徴を下記の表1のように示している。つまり、ESDにおける教育実践では、教師から生徒へ既成の知識が一方的に伝えられるような伝統的なやり方ではなく、自ら実践し、地域社会における多様な立場・世代の人々と現実的課題に実践的に取り組むことや、参加体験型の手法により、人や地域の可能性を最大限に活かすようにすることが「学びの方法」として大切にされていると指摘できる。ESDの特徴としては、「部分ではなく全体を包括的に捉えていくアプローチであることや、問題解決という志向性、参加型であるという学習法の特徴、さらには地域における独自の文化を重んじる価値観がある。」と指摘されていることから、ESDの実践には、社会へ参加し、社会参加力を高めることが肝要である。そこで、「社会参加力」を高めるにはどのような教育実践が相応しいのか、考察する。

表1 ESDで大切にしている視点

ESDでつちかいたい「価値観」	ESDを通じて育みたい「能力」	ESDが大切にしている「学びの方法」
<ul style="list-style-type: none"> ・人間の尊厳はかけがえがない ・私たちには社会的・経済的に公正な社会をつくる責任がある ・現世代は将来世代に対する責任を持っている ・人は自然の一部である ・文化的な多様性を尊重する 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分で感じ、考える力 ・問題の本質を見抜く力/批判する思考力 ・気持ちや考えを表現する力 ・他者と協力してものごとを進める力 ・具体的な解決方法を産み出す力 ・自分が望む社会を思い描く力 ・地域や国、地球の環境容量を理解する力 ・みずから実践する力 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加体験型の手法が活かされている ・現実的課題に実践的に取り組んでいる ・継続的な学びのプロセスがある ・多様な立場・世代の人々と学べる ・学習者の主体性を尊重する ・人や地域の可能性を最大限に活かしている ・関わる人が互いに学び合える ・ただ1つの正解をあらかじめ用意しない

出所：ESD-Jパンフレット「持続可能な社会のための『人』づくり」参照。

¹ 2002年のヨハネスブルグ「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」において我が国の提案により持続可能な開発のための教育の10年(DES2005-2014)が提案され、同年12月に国連総会で決議(UNDESD)。ユネスコがリード・エージェンシーとなり、各国の具体的対応の指針となる国際実施計画案を作成する。

3. 社会参加を目指した実践

3.1 日本における取り組み

日本では、これまでも、社会科や総合学習などで子どもの社会参加を目指した実践は行われており²、社会問題解決型学習などに注目して、数多くの優れた実践報告がまとめられている³。

例えば、八戸市小学校社会科教育研究会は、「これからの社会科の学習は、体験的な活動を通し、実践的に社会事象をとらえ、地域の人々とかかわり、学習によって身につけた知識や社会的事象の見方・考え方などを生かして自らの意思で生活を見直し、地域の働きかけることのできる行動力」を身につけることが必要であると考え、このことを社会科における「生きる力」そして「社会に参加する力」と捉え、様々な実践を行っている⁴。そして、社会参加の力を育成するために、ロールプレイングや、シミュレーションといった学習方法を活用して、体験的な学習、問題解決学習を中心にして学習活動を行った。「公害のない町づくりを提案しよう」⁵という実践では、市役所や工場、市民の立場から、さまざまな立場による意見を集約する内容であるが、疑似体験によるロールプレイングに留まっており、実際に、地域住民とのやり取りなどは行っていない。

日本の学校教育における取り組みの先進的な事例として、東京都品川区では、2006年度より道徳と特別活動を合わせた「市民科」を設け、お茶の水女子大学附属小学校でも、社会科に代わる科目として「市民」を設置し、市民的資質の向上を試みている。東京都杉並区和田中では、「よのなか科」が設置され、横浜市では「市民・創造科」の設置が目指されるなど、より主体的な市民の育成が学校教育現場で目指されている。2008年3月には、経済産業省は「シティズンシップ教育宣言」というパンフレットを公表した。そこには、「一人ひとりが個性を発揮しながら、

よりよい社会づくりに関わるために必要な能力を身につけるための教育のあり方」としてシティズンシップ教育の必要性が述べられている。それによると、シティズンシップとは「多様な価値観や文化で構成される社会において、個人が自己を守り、自己実現を図るとともに、よりよい社会の実現に寄与するという目的のために、社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利と義務を行使し、多様な関係者と積極的に（アクティブに）関わろうとする資質」のことである。個人が自己を守り、自己実現を図ることが求められている。経済産業省が指摘するように、「学習機会の提供」と「参画の場の確保」が必要である。そして、学校だけではなく、NGOなどの団体や、地域社会などさまざまな場面で求められているのである。

3.2 アメリカにおける取り組み

アメリカでは「参加」型学習を取り入れ、地域社会の課題解決を目指した社会的活動に生徒を積極的に関与させ、生徒の市民性（citizenship）を発達させることをねらいとした教育方法であるサービス・ラーニング（Service Learning）の取り組みが注目されている⁶。

サービス・ラーニングとは、地域社会のニーズに基づき、学校の教科カリキュラム（教科学習）に関連したサービス活動を通して社会貢献することで学びの深化を図る学習形態であり、事前準備・活動・振り返りなどの経過を踏んだ計画的・組織的・継続的な教育方法である。この方法は、米国においては1990年代以降その学習効果を反映して普及率が急激に向上しており、日本の学校教育の課題克服にも示唆を得ることができる。

例えば、唐木（2010）は、教科におけるサービス・ラーニングの実践として、ACT（Active

² 木下勇「地域における社会科学習と子どもの『参画』」『社会科教育研究 別冊』2002年、3-15ページ。

³ このような学習方法に注目した研究として、次のものが挙げられる。今谷順重『中学校社会科新しい問題解決学習の授業展開 課題学習と選択社会科「社会」への実践的試み』ぎょうせい、1990年。大津和子『グローバルな総合学習の教材開発』明治図書、1997年。

⁴ 八戸市小学校社会科教育研究会『社会に参加する力を育てる社会科学習』明治図書、2000年。

⁵ 同書、128-140ページ。

⁶ アメリカでのサービス・ラーニングについては、中野真志「アメリカ合衆国におけるサービス・ラーニングの動向—その意義と目的、実践の構造と展開—」『大阪教育大学社会科教育研究』第6号、2008年、1-10ページ。など、数多くの論文や著書で紹介されており、最も注目されている学習形態の1つである。

Citizenship Today)⁷を取り上げ、ACTが、「学校に基づく (school-based)」プログラムであり、「公共政策 (public policy)」の観点を重視していることが特徴であると指摘し⁸、ATCが公共政策を重視する背景として、

①生徒の目を公共政策へ向けさせ、生徒がそれを分析・評価する過程を大切にする、

②公共政策に関わる能力（「政策分析能力」や「政策立案能力」など）が市民の有すべき中核的な能力であると指摘する⁹。

実際に、ACTでは、公共政策の分析・評価に関する様々な技能を生徒に提示し、その技能を道具として活用しながら、コミュニティの現実的な問題の解決に向けて、生徒が公共政策と評価・立案・実行していることを期待しており、このような公共政策に関わる学習こそが、ACTの最大にオリジナリティであると分析している。

また、サービス・ラーニングを学校教育に導入する効果として、

①子どもは社会変革をする「子ども市民」へと成長を遂げる、

②社会問題解決型の学習を成立させることができる、

③学習それ自体は人との関係性の中でこそ成立する

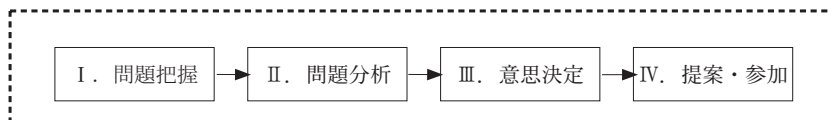
という学習観に立ち、学校や教室で展開される学習活動を、社会や文化の中にある実践共同体の学習へと「橋渡し」すること、を挙げている。そして、サービス・ラーニングの方法に基づく社会問題解決型学習の学習プロセスとして、下記の図1のようにまとめている。

サービス・ラーニングを教育に導入する意義として山田 (2008) は、「具体的には、自分の役割や責任の経験を通して必要とされる知識

(リテラシー) や技能 (スキル) を習得し、活動中においてはサービス活動の対象者や共に活動する仲間との人間関係を経験し、自己の活動に関する振り返りの経験による批判的思考力をはじめとする広義の学力の向上が期待できる。また、活動を通して地域社会の現状を知ることから、社会認識の醸成を促し、自尊感情の獲得も期待される。サービス・ラーニングは、学校教育の成果を地域社会の現実の場で発展させる学習として、また、机上では得られない生徒の内面までも刺激することが大いに期待される活動である。」と述べている¹⁰。

このように、サービス・ラーニングは、教科における実践として注目されているが、教師教育の視点から、門脇 (2008) は、サービス・ラーニングを次のように注目している。門脇によると、教師として備えてほしいと期待する能力として、①社会力、②省察能力、③研究能力、④時代の先見性を読む能力の4つを掲げている。そして、社会力と時代の先を読む能力を育てる教育の必要性について、「社会の動向や変化を的確に理解できる力、他者をよく理解し、他者と良い関係が作れ、他者とうまくコミュニケーションできる力、あるいは“地域に貢献できる教師”を育てる教育と言うこともできる。こうした能力を育てるためには、学校の外に出て、地域の住民ないし一般市民と一緒に様々な活動に参画するのが最も効果的である。そういう意味で、このような教育は、いま、欧米の大学で広がりつつあるサービス・ラーニングの教師教育版と言うこともできる。このような教育を具体化し実行していくことも教師教育の重要な課題であろう」と、門脇は指摘する¹¹。

図 1



⁷ ACTとは、(Constitutional Rights Foundation)とClose Up Foundationの共同プロジェクトにより開発された“Active Citizenship Today”というサービス・ラーニングであり高等学校と中学校を対象とした『フィールドワーク』と『ハンドブック』より構成され「知的で責任ある参加する市民」の育成を目指したプログラムである。

⁸ 唐木清志『アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング』東信堂、2010年、281ページ。

⁹ 同書、282-283ページ。

¹⁰ 山田明著『サービス・ラーニング研究—高校生の自己形成に資する教育プログラムの導入と基盤整備』学術出版会、2008年、15-16ページ。

3.3 イギリスにおける取り組み

ヨーロッパでは、欧州統合が進む中で、異質な他者と共生する際のスキルや寛容の精神を育むシティズンシップ教育が大きな注目を集めている。2002年8月にブレア政権下のイギリスでシティズンシップがナショナル・カリキュラムの新教科として導入されて以来、ヨーロッパのみならず世界の各国でシティズンシップ教育(Citizenship Education)の関心が高まっている¹²。シティズンシップという言葉には、政治共同体の成員としての市民が平等に享受すべき諸権利という側面——通常「市民権」と訳されてきた側面——と、権利主体である市民に対して一定の義務の履行や公的な市民社会への貢献を要請する側面——通常「市民性」や「市民的資質」と訳されてきた側面——が同時に含まれている。

藤原(2006)は、イギリスのシティズンシップ教育は、市民概念に関わる学習を通じた知識理解の獲得と、それを可能にする討論や調査・探求のプロセスとともに、意思決定や学校内外での社会参加、責任ある行動、他者との交流などが挙げられている点に注目し、現行の日本の社会科教育と比べ、公民的な学習内容と意思決定や参加といった、より実践的な態度・行動面が評価されていると指摘する¹³。そして、社会参加学習を導入することによって、討論や意思決定、合意形成といった授業場面以外に、あるいはそれ以上に、社会とかがかわる「新しい社会科」(市民社会科)の構想が可能となると指摘する。これからの学校教育では、急速に変革する社会で、他者との適切な関係を築き、豊かな生活を送り、自己実現を通してさらによい社会づくりに貢献する人材の育成が不可欠となる。そして、一人の教員から知識を一方向的に一律に伝達するような方法ではなく、各人が主体的に考え、実践する過程を通じて、知識やスキルを磨く実践力が求められるようになる。

そこで、次節では、小学生による政策提言が発端となり、「地域の課題を見いだし、地域社

会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養う」ことを目的とした教育活動に取り組む、福井県の新庄小学校での〈子どもによる政策提言と町づくり〉の事例を取り上げ、グローバル社会時代の学校づくりの目標を再認識し、児童生徒の人間形成と学力形成にあたる教師の教育実践力について考察する。

4. 地域における子どもの「参画」

4.1 福井県美浜町新庄小学校の概要

福井県美浜町に位置する新庄小学校は、全校児童数33名(平成22年4月現在)の学校である。約200戸の集落が、昔から農業や炭焼きで生計を立ててきたが、近年では兼業農家がほとんどである。このままでは、7年後には全校児童数が10名を切ることが予想されるなど、深刻な過疎化が進んでおり、学校統廃合の問題が出てくる可能性がある。

新庄小学校では、人口減という切迫した状況から脱するため、子どもたちによる町づくりの提言に関する「新庄ふれあいフォーラム」を2010年3月に実施し、様々な取り組みを行った。区民を対象としたアンケート結果では、「みんなが真剣に新庄のことを考え自主的に行動していることに感動しました。」といった感想が多く寄せられた¹⁴。しかし、若者の参加が少なく、持続的な村づくりをすすめるには、若いリーダー(公共人材)を育成することが必要となり、そのリーダーになる「子ども」を育成することが目標となる。「新庄ふれあい」フォーラムは、子どもたちが主体となって地域を活性化する取り組みの発端となり、フォーラムをきっかけとして、小学校と地域住民との交流が始まったのである。

¹¹ 門脇厚司「改正教育基本法下での教師と教師教育の課題」(日本教師教育学会編『日本の教師教育改革』学事出版、2008年)、262ページ。

¹² 嶺井明子『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民/市民形成—』東信堂、2007年。

¹³ 藤原孝章「アクティブ・シティズンシップは社会科に必要ないか—社会科における社会参加学習の可能性を求めて—」『社会科研究』(全国社会科教育学会)第65号、2006年、51-60ページ。

¹⁴ 本アンケート調査は、総合政策研究科博士後期課程生坂本聡氏(指導教授:今里滋先生)が行ったものである。



[新庄小学校正門へ続く坂道]



[新庄小学校正門]



[小学校近隣の変電施設]



[小学校の周辺に広がる風景]

表2 新庄小児童が大学で“講義”古里づくり伝える 学生ら夏に来訪¹⁵

(福井新聞ONLINE、2010年6月7日午後5時19分配信)



大学内の講義室で、学生たちに
自らの取り組みを話す児童たち

＝5月27日、京都市の同志社大

美浜町新庄小の5、6年生13人がこのほど、修学旅行で訪れた京都市の同志社大学の学生たちに“新庄学”を講義した。新庄地区の紹介をはじめ、休耕田の再生など自らの村おこしへの活動を2時間じっくりとプレゼンテーション。学生たちは今夏、フィールドワークに新庄を訪れることになった。同小児童たちは、過疎化が進む同地区を盛り上げようと昨年、授業の一環として「山の子ふるさと振興社」を設立。地区民へのアンケート調査やその分析結果の発表などを行ってきた。本年度は、地区内に目立つ休耕田の再生や地区内外への同地区のPR活動に取り組むこととしている。今回の講義は、児童たちの活動ぶりを知った、県内に住む同大大学院生とのつながりで実現。関西方面への修学旅行の初日の5月27日、農村の活性化について研究している同大政策学部の今里滋教授のゼミ生ら約30人が聞き入った。

児童たちは、地区内に広がる獣害についての学習の成果として、地区民が山仕事をしなくなったのが原因の1つにあることや、地区民へのアンケート調査でつかんだ、「よいところ」と思っているながらも不便さを感じている実態などを映像とともに細かく説明した。本年度の活動「新庄PRプロジェクト」の一環として自分たちで考えた、山の奥にある開拓地や滝など自然探索を中心としたツアーも紹介した。児童たちは緊張しながらも、2時間の講義を難なく完了。学生たちからは「“ちびっこ社員”たちの行動力に驚かされた」「こんなにも地域のことを考えているのか」などの感想が聞かれたという。今里教授は「商品開発や地区内の昔話のインターネット配信などにも取り組むのもよい」とのアドバイスを送った。夏休み期間の8月ごろ、学生たちが研究に訪れることも決定。地区内にホームステイし、児童企画のツアーにも参加することとしている。担任の平城慶彦教諭は「地区の皆さんにも参加してもらい、学生さんたちの感想や今後のアイデアを聞く機会も設けられたら」と話している。

¹⁵ 参照, <http://webcache.googleusercontent.com/search?q=cache:e0MOBLBadWoj:www.fukuishimbun.co.jp/modules/news0/index.php%3Fpage%3Darticle%26storyid%3D21835%26storytopic%3D1+%E6%96%B0%E5%BA%84%E5%B0%8F%E5%85%90%E7%AB%A5%E3%81%8C%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E3%81%A7&cd=1&hl=ja&ct=clnk&gl=jp> (2010年9月11日現在)

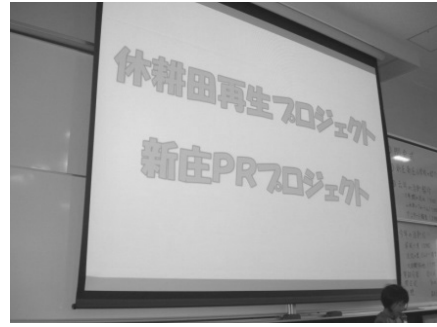
4.2 子どもたちによる政策提言

新庄小学校の子どもたちは、修学旅行で京都を訪れた際、同志社大学へ立ち寄り、同志社大学大学院総合政策科学研究科の院生や政策学部生らを前に、新庄地区の紹介や、自分たちの取り組みについて発表を行い、その様子は福井新聞に掲載された。(表2参照。)

子どもたちは、休耕田の再生プロジェクトや、自分たちが住む町に観光に来てもらうための工夫などについて、グループ毎に発表を行った。そして、過疎化が進む町を盛り上げるために、“やねだん”(表3参照。)を参考事例として『山の子ふるさと振興社』を設立し、地区に住む住民へのアンケート調査や分析結果の発表などを行った。さらに、2010年の8月頃には、同



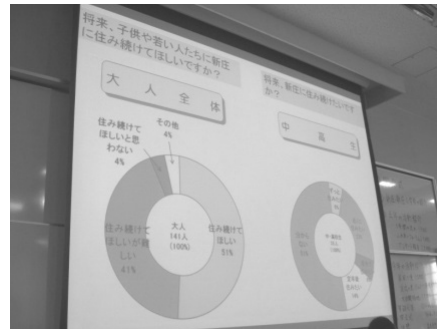
【子どもたちによる発表のスライド】



【休耕田再生プロジェクトについての発表】



【発表会場の様子】



【地区民へのアンケート調査の発表】

表3 “やねだん”について

鹿児島県の大隅半島にある鹿屋市の柳谷集落、通称「やねだん」。10年ほど前までは人口300人、65歳以上が4割という、どこにでもあるような「過疎高齢化」の集落だった。しかし、1人のリーダーを中心に、集落の人達が立ち上がる。

柳谷集落がめざしたのは「行政に頼らない地域再生」。集落総参加で労力や経験を提供しあい、土着菌を使った土作りやオリジナル焼酎づくりなど、独自の商品開発で自主財源を増やしたほか、住民の工夫で福祉や教育も自ら充実させていった。

そして自主財源はみるみる増え、すべての世帯にボーナスが配られるほどになる。その画期的な取り組みから、柳谷集落の愛称「やねだん」は、次第に全国に知られるように・・・。

番組は、アイデアと工夫、そして集落をあげた結束で、「限界集落」「過疎・高齢化」などの逆境をはねのけ続ける「やねだん」の、笑いと感動の12年をつづる。

「やねだん～人口300人、ボーナスが出る集落」紹介HPより抜粋¹⁶

¹⁶ 参照,<http://www.mbc.co.jp/tv/yanedan/> (2010年9月11日現在)

志社大学の学生が訪問し、地区内にホームステイし、子どもたちが企画するツアーに参加するといった、交流を約束したのである。

4.3 子どもたちの企画による「新庄グッドツアー」

2010年8月26日(木)～28日(土)には、「新庄グッドツアー」と題して、同志社大学学生との交流を中心とした2泊3日の交流会が実施さ

れた¹⁷⁾。1日目は、大学生と小学生のグループでウォークラリーや木工体験などを行い、大学生と子どもたちの交流が実施された。

2日目は、「新庄村づくりの集い」が開催され、「魅力あふれるこんな新庄を創りたい」というテーマに沿って、小・中学生の代表や、婦人会代表、老人会代表や区長など、総勢70余名が集い、自分たちが住む地区の現状や課題について発表し、パネルディスカッションを行った。また、ツアーに参加した学生たちは、地域の方々の家でホームステイさせてもらい、村に住む人々



【校長室での打ち合わせ】



【子どもたちによる自己紹介】



【昼食交流会の様子】



【クイズに挑戦しながらウォークラリー】



【3, 4年生合同の教室風景】



【校内に設置された放射線を計測する機械】

¹⁷⁾ 本企画は、新庄小学校の子どもたちによって提起され、総合政策研究科ソーシャル・イノベーションコース在籍の足立修一氏（指導教授：今里滋先生）が学生参加者を募り、新庄小学校の先生方とスケジュールの調整等を行い、実現したものである。

が総出でツアーの参加者である学生を受け入れて下さった。3日目は、大学生と区民による交流が行われ、昼食を共にし、再訪を約束した¹⁸。

このような子どもたちによる主体的な活動や提案は、新庄地区の大人やお年寄りの意識を変え、今、地域全体が地区の将来のためにアクションを起こそうとしている。今回の子どもたちによるツアー企画もその一歩であり、新庄の村づくりに協力できる協働のネットワークが形成されようとしている。

5. グローバル時代に求められる教育実践

急速に発展する情報技術や経済のグローバル化の進展に伴い、若者の政治離れ、社会の多様化・複雑化による共同体意識・公共精神崩壊への危機感など、今日の国家とその教育が抱える課題は多様である。グローバル化が、それぞれの国家や地域における社会と個人との関係を大きく変えていく中、社会にとって望ましい市民性をいかに構築して育てるべきなのか、大きな課題となっている。“Think globally, act locally”の用語は、よく用いられる言葉であるが、グローバルに考えることとは、様々な手法を駆使して社会的事象を探求し、草の根から地球規模に至る多様な自然・社会・人・自分の毎日の活動が相互に影響し合っただけでなく、世界や自分の生活が成り立っているというように「社会生活を広い視野からとらえ創造的に理解する」¹⁹ことである。そして、ローカルに行動することとは、「国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者」²⁰として当事者意識を持ち、グローバルなつながりなどのように関わりあって暮らすのかを考え、自分なりに創意工夫することが必要となる。流通や経済のグローバル化が進むことにより、教育実践においてもグローバル時代に対応できる教育方法が模索されている。

小玉(2003)は、「脱構築」という言葉を用いて、教師である自分を脱構築しつつ子どもとか

かわることが重要であると、次のように説明する。

「脱構築するとはどういうことか」というと、教師としての自分自身のアイデンティティを現実のものとして直視しながら、同時に、それを批判して自己相対化していく、言い換えれば、教師であることに責任を負いつつ同時にそれを批判的に相対化するという両義的な姿勢のことである。このような教師の脱構築の実践において、他者としての子どもの存在は、教師自身のアイデンティティを常に脅かしながら、脱構築を促す存在である。つまり、教師にとって子どもは脱構築の契機である。」²¹

地域社会に参画し、地域住民との交流などを行うことを通して、学校教育では、単に知識を詰め込むだけの画一的な教育ではなく、社会に参画する能力の育成が求められている。学校における教育活動は、学習指導要領に準拠した教科書に沿って教師が授業を行い、子どもが学習を行うといった、形式的な学習方法が一般的である。現在、学校現場には、時間的な余裕がないだけではなく、教師自身が子どもの参加という課題に関する知識や経験が乏しい。しかし、子どもの参加を通して、大人や既存の社会が新たな視点や発想を得、大人や社会が子どもという存在と子どもの権利について理解し、共に学習者として学びあう新たな学習の展開が求められるのではないだろうか。地域に住む子どもたちが、自分たちの町に関する政策を提言し、実際に大人を巻き込んで社会をより良くするための様々な取り組みを、学校教育で行うことが期待されている。このように、日本の学校教育で、自らの権利と義務を自覚し、私益と公益のバランスを意識しつつ、権利を行使し義務を履行する市民精神としてのシティズンシップを育成するには、アメリカで行われているサービス・ラーニングや、イギリスにおけるシティズンシップ教育の学習方法などが参考になろう。日本の学校教育では、学校内で教科書に準じた教育を行うのが一般的であるが、福井県の新庄小学校で

¹⁸筆者は、1日目の子どもたちや学生との交流について、参与観察する機会を得た。2日目、3日目については、参加者による後日談およびプログラム実施計画をもとにまとめた。

¹⁹文部科学省『小学校学習指導要領解説 社会』東洋館、2007年、13ページ。

²⁰同書、12ページ。

²¹小玉重夫『シティズンシップの教育思想』白澤社、2003年、156-157ページ。脱構築は、本質主義を批判し、本質/現象の二項対立図式を超える地平をめざそうとするものであり、文芸批評から法学、政治学まで、社会のあらゆる領域における批判的実践のための思考法として注目されている。

は、実際に、子どもたちが政策提言を行い、一歩ずつではあるが、保護者や地域住民が結託した取組みがなされつつある。このように、新庄小学校での取組みは、過疎化が進み、人口減少に直面している小学校の子供たち自身が、自分たちが住む町の切実な変化を求めている。本事例は、「主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。」といったシティズンシップ教育の実践例としても、注目に値する。

6. おわりに

本研究は、過疎化と高齢化が進む中山間地の小規模校における取組みを取り上げ、市民性の育成を目指した社会参加学習に関する考察を行った。新庄小学校における〈子どもによる政策提言と町づくり〉は、地域社会との社会参画を通してより良い社会を創る人材の取組みとして取り上げた。地域に住む当事者としての子どもたちや住民が、公共的な物事について考え、実行し、さらに自治体の政策に影響を及ぼすといった教育活動は、よき市民を創るための市民性教育として格好の実践例であると言えないだろうか。子どもたちの状況を教師が的確に判断し、学習プロセスを導きながら、我慢強く子どもの学習を見守るような教師の指導力が必要であろう。

本実践は、地域の子どもたちが政策提言学習(Policy Development for Lifelong Learning: PDLL)としての先駆的な取組みであり、政策を創り、語るができる子どもたちを育てる教育実践として、新庄の町づくりと共に注視したい。今後の課題は、小学校を卒業した子どもたちが、中・高等学校における実践の検討や、内外での実地調査、参与観察、授業実践等を通じて、その妥当性を論証することが挙げられる。

参考文献

- ・今川晃・馬場健編著『市民のための地方自治入門[改訂版]』実務教育出版, 2005年。
- ・今谷順重『中学校社会科新しい問題解決学習の授業展開課題学習と選択社会科「社会」への実践的試み』ぎょうせい, 1990年。
- ・臼井嘉一『教育実践学と教育方法論 カリキュラム・教科指導・学力を教育実践から問い直す』日本標準, 2010年。
- ・大谷實・太田進一・真山達志編著『総合政策科学入門』成文堂, 1998年
- ・大津和子『グローバルな総合学習の教材開発』明治図書, 1997年。
- ・梶田叡一・山極隆編著『教員免許状更新講習テキスト 教育の最新事情』ミネルヴァ書房, 2009年。
- ・門脇厚司「改正教育基本法下での教師と教師教育の課題」(日本教師教育学会編)『日本の教師教育改革』学事出版, 2008年), 262ページ。
- ・紙田路子「市民的資質を育成する小学校社会科授業の設計―「正統的周辺参加論」を手がかりとして―」『社会科研究』(全国社会科教育学会) 第69号, 2008年, 21-30ページ。
- ・片木淳・藤井浩司・森治郎編著『地域づくり新戦略―自治体格差時代を生き抜く―』一藝社, 2008年。
- ・唐木清志『子どもの社会参加と社会科教育―日本型サービス・ラーニングの構想―』東洋館出版社, 2008年。
- ・唐木清志「社会科にサービス・ラーニングを導入する意義―“CiviConnections”における認識と実践の統合を手がかりとして―」『社会科研究』(全国社会科教育学会) 第70号, 2009年, 31-40ページ。
- ・唐木清志『アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング』東信堂, 2010年, 281ページ。
- ・木下勇「地域における社会科学習と子どもの『参画』」『社会科教育研究 別冊』2002年, 3-15ページ。
- ・教職問題研究会編著『教職論[第2版]―教員を志すすべてのひとへ―』ミネルヴァ書房, 2009年。
- ・児玉康弘「探求的授業構成論の再評価―市民的資質育成における社会科学の役割―」『社会科研究』(全国社会科教育学会) 第62号, 2005年, 1-10ページ。
- ・シティズンシップ研究会編『シティズンシップの教育学』晃洋書房, 2006年。
- ・五島敦子・関口知子『未来をつくる教育ESD―持続可能な多文化社会をめざして』明石書店, 2010年。
- ・高野和子・岩田康之編著『教師教育テキストシリーズ15教育実習』学文社, 2010年。
- ・永田成文「ESDの視点を導入した地理教育の授業構成―オーストラリアNSW州中等地理を事例として―」『社会科教育研究』(日本社会科教育学会) No.109, 2010年, 28-40ページ。
- ・中野真志「アメリカ合衆国におけるサービス・ラーニングの動向―その意義と目的、実践の構造と展開―」『大阪教育大学社会科教育研究』第6号, 2008年, 1-10ページ。
- ・二宮皓『市民性形成論』放送大学教育振興会, 2007年。

- ・日本グローバル教育学会編『グローバル教育の理論と実践』教育開発研究所，2007年。
- ・日本教育大学協会編著『世界の教員養成Ⅱ－欧米オセアニア編』学文社，2005年。
- ・日本教師教育学会編著『日本の教師教育改革』学時出版，2008年。
- ・水山光春「批判的シティズンシップの育成をめざす社会科授業－シティズンシップ地理をとおして－」『社会科研究』（全国社会科教育学会）第64号，2006年，11－20ページ。
- ・嶺井明子『世界のシティズンシップ教育－グローバル時代の国民／市民形成－』東信堂，2007年。
- ・宮本憲一『公共政策のすすめ－現代的公共性とは何か』有斐閣，1998年。
- ・八戸市小学校社会科教育研究会『社会に参加する力を育てる社会科学習』明治図書，2000年。
- ・久富善之編著『教師の専門性とアイデンティティ－教育改革時代の国際比較調査と国際シンポジウムから』勁草書房，2008年。
- ・藤原孝章「アクティブ・シティズンシップは社会科に必要ないか－社会科における社会参加学習の可能性を求めて－」『社会科研究』（全国社会科教育学会）第65号，2006年，51－60ページ。
- ・八尾坂修『学校改革の課題とリーダーの挑戦』ぎょうせい，2008年。
- ・山田明著『サービス・ラーニング研究－高校生の自己形成に資する教育プログラムの導入と基盤整備』学術出版会，2008年，15－16ページ。